



[www.zeiken.co.jp](http://www.zeiken.co.jp)

\* 索引ご利用の手引 \*

本号のページ (p.37~p.52) は、平成20年下半期分 (20.7.7 3024~20.12.22 3047) の総索引です。

索引は必要記事を求められる際等有効にご活用下さい。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお「主要項目別索引」は弊社ホームページに掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

## 通達等

件名	内容	掲載号
「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達) 平成20年7月2日 課法2-5他1課共同	平成20年度の法人税関係法令等の改正に対応し、公益法人関係税制、耐用年数の短縮特例などについて法人税基本通達等の整備が行われた	3026 (7/21)
「贈与税の非課税財産(公益を目的とする事業の用に供する財産に関する部分)及び公益法人に対して財産の贈与等があった場合の取扱いについて」等の一部改正について(法令解釈通達) 平成20年7月8日 課資2-8 課審6-7	公益法人制度改革等に関連して、税制が見直されたことに伴い、公益事業用財産の非課税に関する取扱い、持分の定めのない法人に対する贈与税の取扱いについての通達改正が行われた	3033 (9/15)
「租税特別措置法第40条第1項後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達) 平成20年7月8日 課資4-83 課審6-13	公益法人制度改革等に関連して、税制が見直されたことに伴い、公益の増進に著しく寄与するかどうかの判定、財産等が公益目的事業の用に直接供されるかどうかの判定、特定一般法人に該当しないこととなった場合等について、通達改正で明確化された	3033 (9/15)

相続税法基本通達の一部改正について (法令解釈通達) 平成20年7月8日 課資2-10 課審6-9	公益法人制度改革等に関連して、税制が見直されたことに伴い、相続税の納税義務者及び贈与税の納税義務者、株式又は出資の価額が増加した場合、贈与税の課税価格の端数処理等についての通達改正が行われた	3033 (9/15)
「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達) 平成20年7月8日 課資2-12 課審6-11	公益法人制度改革等に関連して、税制が見直されたことに伴い、国等に対して相続財産を贈与した場合の相続税の非課税等関係のうち、政府の出資により設立された法人等に対する贈与、負担が不当に減少する結果となると認められない場合等について通達改正で明確化が図られた	3033 (9/15)
「移転価格事務運営要領」の一部改正について(事務運営指針) 平成20年10月22日 査調7-24 官際1-44 官協1-98 課法7-9	企業グループ内における役務の提供、国外関連者に対する寄附金及び価格調整金等がある場合の取扱いの明確化を図るとともに、事前確認の申出期限の変更を行うもの	3040 (11/3)

## 法律要綱, 政令要綱, 資料等

財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴(20年7月発令)	3025 (7/14)
類似業種比準価額計算上の業種目及び類似業種の株価等の計算方法等について(情報)(資産評価企画官情報2号, 6月9日)	3025 (7/14)
耐用年数等の見直し(平成20年度税制改正)に関するQ&A(国税庁・20年7月)	3027 (7/28)
別表第二 機械及び装置の耐用年数表(新旧資産区分の対照表)(財務省「平成20年度税制改正の解説」より抜粋)	3027 (7/28)
日税連公表・相続税の課税方式の見直しに伴う主な法制的・実務的論点(20年7月)	3029 (8/18)
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(案)	3029 (8/18)
別表第二 機械及び装置の耐用年数表における新旧資産区分の対応関係表(総務省自治税務局固定資産税課)	3030 (8/25)
「産業競争力のための情報基盤強化税制」のFAQ(経済産業省商務情報政策局・20年7月)	3031 (9/1)
「相続税の課税方式の見直しに伴う主な法制的・実務的論点(20年9月)」	3033 (9/15)
「相続税の課税方式の見直しに伴う主な法制的・実務的論点(20年7月)」に関する主税局との意見交換会における主な意見(20年9月) 日税連調査研究部	3033 (9/15)
9月決算(中間決算)法人のための指定寄附金一覧(平成19年10月1日~平成20年9月30日)	3039 (10/27)
償却資産の評価に関する質疑応答集(平成20年度税制改正関係) 総務省自治税務局固定資産税課	3039 (10/27)
「生活対策」20年10月30日(新たな経済対策に関する政府・与党会議, 経済対策閣僚会議合同会議)	3041 (11/10)

「所有権移転外ファイナンス・リース取引において賃借人が賃貸借処理した場合の消費税の取扱いについて」日本税理士会連合会（20年11月14日）	3043（11/24）
事業承継税制と相続税計算方式の見直しに関する税調資料（抜粋）	3043（11/24）
所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃借人が賃貸借処理した場合の取扱い等 国税庁質疑応答事例・消費税・仕入税額控除No.23（平成20年11月21日）	3044（12/1）
裁判員等に支給される旅費、日当及び宿泊料に対する所得税法上の取扱いについて（文書回答，11月6日）	3044（12/1）
産科医療補償制度に基づき支払われる補償金の所得税法上の取扱いについて（文書回答，11月6日）	3044（12/1）
「平成21年度の税制改正に関する答申」税制調査会（平成20年11月）	3045（12/8）
役員給与に関する Q&A（国税庁・20年12月）	3047（12/22）
自由民主党 平成21年度税制改正大綱	3047（12/22）

## 改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
平成20年度税制改正シリーズ 法人税関係の改正について 馬 淵 大 樹	20年度改正で行われた減価償却制度，公益法人税制，工事の請負に係る収益及び費用の帰属事業年度，組織再編税制等，企業再生関係税制等の改正の解説	3024（7/7）
平成20年度税制改正シリーズ 租税特別措置法（法人税関係）の改正について 馬 淵 大 樹	20年度改正で行われた試験研究を行った場合の法人税額の特別控除，中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却または法人税額の特別控除，準備金関係，交際費等の損金不算入，欠損金の繰戻しによる還付の不適用等の改正の解説	上・3025（7/14） 中・3026（7/21） 下・3027（7/28）
平成20年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について 今 井 慶 一 郎	20年度改正で行われた上場株式等に係る配当所得の課税の特例の創設，確定申告を要しない配当所得の改正，住宅ローン控除制度の改正，公益法人制度改革に対応した税制上の措置，減価償却制度の改正，医療費控除に係る規定の整備等の解説	[1]3028（8/4） [2]3029（8/18） [3]3030（8/25） [4]3031（9/1） [5]3032（9/8）
平成20年度税制改正シリーズ 国税通則法関係の改正について 亀 井 香 織	20年度改正で行われた電子納税の新たな納付手段の創設，国税庁事務運営指針の改正，電子記録債権法の創設に伴う国税徴収法の改正等の解説	3033（9/15）
平成20年度税制改正シリーズ 登録免許税法の改正について 末 永 貴 之	20年度改正で行われた公益法人改革への対応，非課税規定の整備，土地売買による所有権移転登記等に係る税率軽減措置の創設等の解説	3034（9/22）

平成20年度税制改正シリーズ 間接税関係の改正について (含む道路税) 鈴木 淳	20年度改正で行われた酒税関係の改正, たばこ税関係の改正, 揮発油税及び道路税の改正, 自動車重量税の改正, 石油石炭税の改正の解説	3034 (9/22)
平成20年度税制改正シリーズ 国際課税関係の改正について 山田 尚功	非居住者又は外国法人の利子に対する課税の見直し, 恒久的施設とされる代理人等の範囲の改正等について解説	上・3035(9/29) 下・3036(10/6)
平成20年度税制改正シリーズ 日本・パキスタン租税条約の改正 宮木 優治	平成20年に承認された新条約の解説。対象者, 対象租税, 不動産所得, 事業所得, 関連企業, 配当, 技術上の役務に対する料金, 給与所得, 役員報酬, 学生, 二重課税の除去, 相互協議の手続き, 等	3035 (9/29)
平成20年度税制改正シリーズ 日本・オーストラリア租税条約の改正 宮木 優治	平成20年に承認された新条約の解説。対象者, 対象租税, 不動産所得, 事業所得, 関連企業, 配当, 財産の譲渡, 給与所得, 役員報酬, 学生, 二重課税の除去, 相互協議の手続き, 等	3036 (10/6)
平成20年度税制改正シリーズ 固定資産税関係の改正について 総務省自治税務局固定資産税課 土地税制係長 高野 一樹 総務事務官 福田 直	固定資産税・都市計画税の非課税等特別措置の見直しや償却資産に係る理論帳簿価額制度の廃止等について解説	3041 (11/10)
平成20年度税制改正シリーズ 都道府県税関係の改正について = 移転価格課税徴収猶予制度も創設 = 総務省自治税務局都道府県税課 高塚 洋志 松本 欣也 津口 和慶	公益法人制度改革に伴う規定の整備 (法人住民税・法人事業税), 社会医療法人に対する課税の特例措置 (法人事業税・法人住民税), 移転価格に係る徴収猶予制度の創設 (法人事業税・法人住民税) についての解説	3042 (11/17)
平成20年度税制改正シリーズ 市町村税関係の改正について 前総務省自治税務局市町村税課 安藤 高広	寄附金税制の拡充, 金融・証券税制の見直し, 住宅ローン特別控除の申告書の提出期限に係る宥恕規定の整備, エンジェル税制に係る譲渡所得等の課税の特例の廃止, 公益法人等に係る課税の特例等の解説	3044 (12/1)
地方法人特別税等に関する暫定措置法逐条解説 総務省自治税務局都道府県税課	平成20年10月1日以後開始する事業年度から全ての法人に適用された地方法人特別税等について解説	[1]3045(12/8) [2]3046(12/15)

## 解説

件名	内容	掲載号
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律について 中小企業庁事業環境部財務課 柏原 智行 山口 徹朗	第169回通常国会に提出され、20年5月9日に成立した「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」について、制定の背景から制度の内容まで解説	3025 (7/14)
地方法人特別税の申告書作成入門 東京都主税局課税部法人課税指導課 岩本 健 佐藤 恵利子	20年10月からスタートした地方法人特別税の制度の内容や、地方法人特別税の申告書記載の流れを6・7号様式と別表14、分割明細書を用いて解説	3037 (10/13)
海外外出から帰国した者の年末調整 税理士 牧野 好孝	年の途中で海外外出から帰国をした者の年末調整事務について、わかりやすく解説	3040 (11/3)
Q&A形式で判る 平成20年分年末調整のポイント 石川 雅美	年末調整事務の概要と年末調整事務を行うにあたって特に注意したい事項を、Q&A形式で易しく解説	3043 (11/24)

## 連載

件名	内容	掲載号
税理士損害賠償請求事故例と予防対策 ケース・スタディ 高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角司 税理士 植木 康彦 税理士 守屋 めぐみ 税理士 清水 謙一 税理士 前山 亮太郎	税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説 101 ハイブリット車で特別控除 102 役員の分掌変更等の場合の退職給与 104 事前確定届出給与の届出を失念した事例 105 試験研究費に注意	3026 (7/21) 3031 (9/1) 3043 (11/24) 3046 (12/15)
東京海上日動火災保険株式会社 本店損害サービス部 企業賠償・保証信用損害サービス課 課長 万里小路 智秀 課長代理 新藤 亮	103 税理士職業賠償責任保険・お支払状況に関する最新情報	3033 (9/15)
税理士先生のための国際課税入門シリーズ ASG税理士法人 中国デスクパートナー 下岡 郁	中国の外資企業に対する優遇税制の改廃により、企業はどのような影響を受けるのか、また中国事業から撤退する場合の注意点等についてQ&A形式で解説 第6回 中国進出の基本に関するQ&A 第7回 中国の組織再編税制に関するQ&A 第8回 中国の移転価格税制に関するQ&A	3027 (7/28) 3038 (10/20) 3046 (12/15)

<p>企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項</p> <p>企業会計基準委員会          専門研究員 二宮 正裕          研究員 中根 正文          専門研究員 板橋 淳志</p>	<p>会計基準等について、会社法や中小企業会計指針との関連を示しながらわかりやすく解説</p> <p>第26回 「金融商品に関する会計基準（改正企業会計基準第10号）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（第19号）」について」</p> <p>第27回 「「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連関係の会計処理に関する当面の取扱い」について」</p> <p>第28回 「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む金融商品に関する会計処理について」</p>	<p>3032 (9/8)</p> <p>3037 (10/13)</p> <p>3045 (12/8)</p>
<p>実務家のための公益法人制度改革のポイント</p> <p>公益法人運営コンサルタント          渋谷 幸夫</p>	<p>公益法人制度改革における改正前後の違い、実務上の問題点等を Q&amp;A 形式で詳しく解説</p> <p>第1回 現行公益法人制度の概要</p> <p>第2回 新法人制度の概要</p> <p>第3回 移行認定公益法人の特徴</p> <p>第4回 移行認定公益法人の特徴</p> <p>第5回 移行認可一般社団法人・一般財団法人の特徴</p>	<p>3034 (9/22)</p> <p>3036 (10/6)</p> <p>3040 (11/3)</p> <p>3043 (11/24)</p> <p>3045 (12/8)</p>

## 特別企画

件 名	内 容	掲載号
<p>公益法人制度改革誌上検討会          新公益法人制度の施行前に実務者により問題点を洗い出す</p> <p>公益法人運営コンサルタント 渋谷 幸夫          税理士 苅米 裕          税理士 清水 謙一          税理士 樋之口 毅</p>	<p>20年12月1日に施行された新公益法人制度や平成20年度税制改正を踏まえながら、現在の公益法人制度から新しい公益法人制度に移行する際の実務上の問題点等を、座談会形式で検討</p>	<p>上・3030(8/25)</p> <p>下・3031(9/1)</p>
<p>実務家による座談会          新しい減価償却制度と耐用年数の実務影響の大きい「売買とみなされるリース取引」の実務</p> <p>税理士 岸田 光正          パナソニック(株) 高田 裕昭</p>	<p>平成19・20年度税制改正で大幅に改正された減価償却制度や新リース税制の実務上における問題点やその対応策について、座談会形式で検討</p>	<p>上・3038(10/20)</p> <p>下・3039(10/27)</p>

## 税務相談

件名	内容	掲載号
税務相談 資産税 税理士 藤田 良一	・相続税法7条に規定する「著しく低い価額」による譲受け	3025 (7/14)
	・1画地の宅地のなかに特定居住用宅地等とその他の宅地がある場合の小規模宅地等の価額の評価	3029 (8/18)
	・長男名義のマンションの取得と相続税	3034 (9/22)
	・相続人による被相続人の保証債務の履行	3038 (10/20)
	・保証債務の履行のための資産の譲渡に係る譲渡所得の課税の特例	3041 (11/10)
	・小規模宅地等の特例適用対象宅地等の選択の同意	3045 (12/8)
税務相談 法人税 税理士 成松 洋一	・工事の請負損益に工事進行基準を適用する場合の留意事項	3024 (7/7)
	・剰余金の配当をめぐる企業会計と法人税の調整	3031 (9/1)
	・帳簿価額が取得価額の5%相当額になった資産の5年均等償却費の原価性等	3035 (9/29)
	・堅牢な建物等の償却限度額の特例の存在意義と資産除去債務との関係	3039 (10/27)
	・特別償却から特別償却準備金への変更の可否と取崩期間の判定等	3042 (11/17)
	・商品券の収益計上時期と商品券回収損引当金等の設定の可否	3044 (12/1)

### 類似業種比準価額株価表

20年3・4月分.....	3025
20年5・6月分.....	3033
20年7・8月分.....	3041

2008年8月分.....	3031
2008年9月分.....	3036
2008年10月分.....	3040
2008年11月分.....	3044

### 基準年利率

20年4～6月分.....	3027
20年7～9月分.....	3041

### 判決速報

20年1～3月分.....	3025
20年4～6月分.....	3032

### 国税庁HP通達情報

2008年6月分.....	3024
2008年7月分.....	3028

### 重要税務判決紹介

第16回.....	3031
第17回.....	3035
第18回.....	3044

## ショウ・ウインドウ

### <法人税>

特定公益増進法人と寄附金.....	3025
収益事業と労働者派遣業の範囲.....	3026
【ビジュアル版】期中に出向役員が出向先で 役員となった場合の役員給与.....	3027
地方法人特別税の損金算入.....	3027
関連会社への資産の無償供与.....	3028
【ビジュアル版】耐用年数表見直し後の償却 費計算.....	3029
中古資産の見積耐用年数と改正耐用年数表.....	3030
工事完成基準の会計上・税法上の適用要件.....	3033
【ビジュアル版】中小企業と特例制度等.....	3034
5年均等償却資産への資本的支出と耐用年数 表の改正.....	3034
建物の時価と法基通9-1-19.....	3034
米金融不安と貸倒引当金.....	3035
有価証券の評価損.....	3038
低価法評価損と評価損.....	3038
【ビジュアル版】資産除去債務会計基準と税 制改正の行方.....	3039
工事収益等計上方法の適用単位.....	3040
後入先出法と単純平均法.....	3040
【ビジュアル版】欠損金の繰戻し還付.....	3043
原発解体費等と資産除去債務会計基準.....	3043
お歳暮と交際費等.....	3043
【ビジュアル版】サブプライム関連商品に係 る評価損の計上.....	3044
【ビジュアル版】JV出資中小企業に対する 工事進行基準の適用.....	3047
定期同額給与の減額改定.....	3047

### <所得税>

医療費控除の対象となるメタボ健診.....	3024
長寿医療制度と社会保険料控除.....	3028
メダル獲得による報奨金の課税関係.....	3031
豪雨で被災した資産と雑損控除.....	3032
名ばかり管理職と残業代の後払い.....	3033
未払給与と源泉徴収の時期.....	3039
個人端株主と端株の一括処分.....	3039
年末調整と長寿医療制度.....	3041
地震保険料と旧長期損害保険料.....	3041

年末調整と所得税の住宅ローン控除.....	3045
-----------------------	------

### <相続税・贈与税>

遺産取得課税方式と小規模宅地特例.....	3025
財産評価基準書の借家権割合.....	3026
公共公益的施設用地の範囲.....	3027
【ビジュアル版】株券電子化によるタンス株 失効と相続税.....	3030
【ビジュアル版】株券電子化に係る不明株主 と相続税.....	3036

### <消費税・印紙税>

【ビジュアル版】工事進行基準適用工事に係 る消費税の取扱い.....	3026
メンテナンス費を含むカーリースと消費税.....	3029
株券電子化と印紙税.....	3032
消費税の課税事業者となる手続き.....	3037
各国の消費税と複数税率.....	3044
【ビジュアル版】リース消費税分割控除の適 用範囲.....	3046

### <地方税>

日本版 LLC と地方税.....	3029
【ビジュアル版】住宅ローン控除の控除期間 と控除限度額.....	3045

### <会社法・商法・会計>

低価法と売上原価・製造原価の関係.....	3032
【ビジュアル版】期末仕掛品に低価法評価損 が生じた場合の仕訳例.....	3033
サブプライム関連商品に係る会計上の損失額.....	3035
会計基準のコンバージェンスとは?.....	3036
【ビジュアル版】会計基準の強制適用時期.....	3037
会計基準の適用範囲.....	3042
国際会計基準の略称.....	3042
有価証券の時価評価.....	3045
債券の保有目的区分変更の遡及適用.....	3046
会計基準の同等性評価.....	3047

### <その他>

特別償却等の指定告示.....	3024
【ビジュアル版】経営承継円滑化法と納税猶 予制度の要件が異なる点に注意.....	3031

【ビジュアル版】租税条約の改正状況～資源 保有国との交渉が顕著.....	3040
e-Tax と電子証明書の取得 .....	3046

## 税務の動向 (ニュース)

### < 税制改正関係 >

相続税課税方式見直しで日税連・主税局が意 見交換 日税連杉田調査研究部長に論点の 考え方を確認.....	3024
自民税調 平成21年度改正向け総会を開催.....	3024
日税連 平成21年度税制改正建議で相続税の 遺産取得課税方式への改正を提言.....	3027
平成21年度税制改正へ向け政府税調が始動.....	3027
相続税課税方式への見直しへ向け日税連・主 税局が2回目の意見交換.....	3029
事業再生研究機構 21年度改正へ向け私的整 理の要件緩和を要望.....	3029
経産省 海外子会社からの配当の益金不算入 を提言.....	3031
経産省・中企庁の平成21年度税制改正要望 事業承継税制で猶予税額免除の具体化.....	3032
金融庁は100万円までの配当非課税、国交省 は住宅ローン減税の延長等を要望.....	3032
日税連・主税局 3度目の意見交換 相続税 の課税方式見直しは大筋で賛成意見多数.....	3033
内閣官房 電子証明書等特別控除の延長を要 望.....	3034
経産省 後入先出法廃止の税負担増に税制措 置要求.....	3034
経産省 私的研究会の中間報告書を公表.....	3035
全法連 法人税率下げと事業承継税制の確 立が最重要課題.....	3035
土地譲渡重課停止措置は本年末まで.....	3037
政府与党 繰戻し還付の復活など追加経済対 策を発表 年末に「税制抜本改革の全体 像」とりまとめ.....	3041
自民党税制調査会 平成21年度税制改正へ向 け議論を開始.....	3042
政府税調・与党税調が議論を本格化、遺産取 得課税の概要も明らかに.....	3043
確定拠出年金に個人拠出導入へ.....	3043
民主党税調総会を開催.....	3043

遺産取得課税方式への変更は見送り決定.....	3045
あらためて注目される事業承継税制とは.....	3045
事業承継税制で株式贈与にも納税猶予.....	3046
平成21年度税制改正大綱が決定.....	3047

### < 通達・取扱関係 >

●法人税	
○減価償却制度	
本誌オリジナル「耐用年数 Q&A 」耐用年 数表改正による機械装置の資産区分大括り 化と実務対応.....	3025
情報基盤強化税制に対象ソフトウェアを追加...	3026
国税庁 「耐用年数の見直し Q&A」を公表 ...	3027
本誌オリジナル「耐用年数 Q&A 」新旧区 分対照表と「設備の種類」判定の考え方.....	3028
耐年改正でも機械の細目と個別年数は変更な し.....	3029
経産省 情報基盤強化税制の FAQ と連携ソ フトウェア第1号を公表.....	3031
情報基盤強化税制の経過措置計算に注意.....	3033
特別償却の付表様式20年度版を公表.....	3035
事業の相続は償却方法届出にも注意.....	3037
本誌オリジナル「耐用年数 Q&A 」償却方 法の変更は一部除き“みなし承認”なし .....	3039
○特殊支配同族会社	
基準所得金額の計算ミスによる更正請求は可 能に.....	3026
基準所得金額ケーススタディ'08 注意要 する過年度欠損金額の調整控除額の計算.....	3031
基準所得金額ケーススタディ'08 基準期 間直前事業年度の調整繰越欠損金額の計算 も変更.....	3034
基準所得金額ケーススタディ'08 20年4 月1日以後開始事業年度に対応.....	3036
平成20年度版基準所得金額計算ツール 調整 繰越欠損金額の延長にも対応.....	3037
特殊支配同族会社の適用3年目に対応『基準 所得金額計算ツール'08』の使い方 .....	3038
基準所得金額ケーススタディ'08 修正の 影響(1)基準期間内の所得増加.....	3041
○リース税制	
本誌オリジナル・実務家のための新リース税 制 Q&A .....	3030

本誌オリジナル・実務家のための新リース税制 Q&A .....	3034	年金満額受給のための顧問契約では給与課税される場合も.....	3037
リース期間と事業供用開始に差異ある場合の取扱いで確認.....	3038	長寿医療制度の口座振替は来年4月から無条件に.....	3043
本誌オリジナル・実務家のための新リース税制 Q&A .....	3042	国税庁 裁判員制度の日当は雑所得、産科医療補償に基づく支払は非課税.....	3044
実務家のための新リース税制 Q&A .....	3044	東京局 就職チャレンジ支援事業の受講奨励金は雑所得.....	3044
実務家のための新リース税制 Q&A .....	3045	詐欺と雑損控除.....	3046
実務家のための新リース税制 Q&A .....	3046	配偶者控除と扶養控除の所得要件.....	3046
○その他		年末調整の再調整.....	3046
20年度改正対応で法人税基本通達を一部改正.....	3026	●相続・贈与税等	
棚卸資産の評価 会計と税務で概ね同一の正味売却価額、地域間価額差は税務も考慮.....	3027	経営承継円滑化法政省令の概要が明らかに.....	3025
会計基準に対応した法基通改正に留意、棚卸評価損は製造原価に算入.....	3028	国税庁 類似業種比準方式に関し資産評価企画官情報.....	3025
業績悪化等による利益運動給与の減額、算定方法の定めによる確定額支給にならず損金不算入に.....	3031	経営承継円滑化 納税猶予では適用要件とされない「特例中小企業者」.....	3026
人材投資促進税制 派遣社員等の教育訓練費含める場合は労務費の抽出に注意.....	3034	中小企業庁 経営承継円滑化法の省令案を公表しパブコメに.....	3028
会社分割に伴う株式評価益等の法人税額等相当額の取扱いで確認.....	3039	国税庁 相続・贈与税関係通達4件を改正.....	3033
公益申請時の定款変更案と措置法40条後段の取扱いに注意.....	3042	円滑化法10月1日施行、納税猶予対象は資産保有型会社非該当など8要件.....	3036
税務上も原価差額の調整期間を四半期とすることを認容.....	3043	国税庁 公益法人関係通達の改正で資産課税課情報を公表.....	3037
日本版 ESOP 従業員持株の新制度 経産省が税務上の考え方を公表.....	3044	円滑化法に基づく経産大臣の確認・認定が事業承継税制の要件.....	3039
どうなる役員給与の減額改定.....	3046	平成20年分相続税・贈与税申告の取扱い・事例等掲載の一覧.....	3040
国税庁 役員給与の減額改定に係る質疑応答事例を公表.....	3047	経営承継円滑化法 経産省と地方経産局の申請手続きの留意点.....	3044
国税庁 平成20年度の法人税基本通達改正に係る趣旨説明を公表.....	3047	●消費税・印紙税	
●所得税		リース取引の消費税で質疑応答事例、国税庁 中途解約等に伴う残存リース料の取扱い等の事例を追加.....	3032
国税庁 所得税関係の基本通達・措置法通達を一部改正.....	3027	日税連 「所有権移転外リースの消費税 Q&A 作成」、実務考慮し簡便法可能に .....	3043
源泉所得税関係の質疑応答事例も新規に11事例、退職所得と認められる新株予約権による役員退職金制度等.....	3032	国税庁 リース消費税仕入税額の「分割控除」で質疑応答事例を公表.....	3044
平成21年1月からの健康保険と申告不要制度.....	3032	●地方税	
平成20年分年末調整 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)保険料への社会保険料控除適用上の留意点.....	3036	19年分所得が大幅減なら個人住民税の負担軽減を7月中旬に申告.....	3024
		所得大幅減による個人住民税の減額措置 Q&A .....	3025

外形報酬給与額 請負か名目かは役務提供場 所だけでなく実態で判断.....	3026
機械装置の耐用年数改正と償却資産申告の留 意点.....	3026
東京・大阪等 8 都府県で本年10月 1 日以後も 事業税の超過課税を実施.....	3029
償却資産申告も別表 2 新旧で確認 総務省が 市町村・納税者向けに別表 2「新旧対応開 係表」を作成.....	3030
地方法人特別税の施行で超過課税の場合、新 設の別表等で事業税額を 2 回計算.....	3030
eLTAX 東京都の法人二税・事業所税の電 子申請は 9 月22日から.....	3030
税理士先生のための“ふるさと納税”ガイド .....	3033
地方法人 2 税の中間申告等の留意点.....	3035
東京都主税局が23区取扱い、償却資産の耐用 年数に変更ある場合「種類別明細書」で申 告が必要に.....	3036
控除対象寄附金の条例指定制度を創設.....	3037
総務省 全国市町村に対し21年 1 月申告に係 る償却資産評価の質疑応答集を作成.....	3038
東京都主税局 リース支払利息に係る外形標 準課税の取扱いを決定.....	3039
全国223市区町村 eLTAX に参加 .....	3043
リースに係る外形標準課税の取扱い.....	3043
総務省 21年度分個人住民税の住宅ローン控 除申告書を公表.....	3045
役員給与を未払とする場合、住民税も考慮し て判断を.....	3045
●国際課税	
金融庁 PE から除かれる独立代理人の範囲 を明確化.....	3032
パキスタンとの新租税条約が 1 月から適用、 PE 事業所得は総合主義から帰属主義に .....	3038
国税庁 移転価格事務運営要領を改正 移転 価格課税と寄附金課税を区別するため取扱 い明確化.....	3040
●その他	
国税庁 タックスアンサーに20年度改正を追加...	3024
国税庁 信託法で徴収通達改正.....	3027
環境省 環境税と排出量取引の効果を比較.....	3034

## ＜会社法・会計関係＞

ASBJ 会計基準の見直し計画を公表 .....	3035
ASBJ 棚卸資産の評価方法から後入先出法 を廃止.....	3037
国際基準受入れ決定は企業会計審議会で.....	3037
会計士協会会長が「時価会計」問題で会見.....	3040

## ＜判例・裁決＞

臨床用検査機器は中小企業投資促進税制の対 象となる機械及び装置には該当しないとさ れた事例.....	3025
扶養控除の可否判定の合計所得金額の計算で は上場株式等譲渡損失の繰越控除は適用さ れない.....	3026
東京地裁 死亡脱退による事業協同組合の払 戻金にみなし配当課税認める.....	3027
給与等の受給者の確定申告により源泉徴収義 務は消滅しないとした事例.....	3032
東京地裁 タックスハイブン税制の適用除外 要件は事業年度ごととした更正処分を認め る.....	3034
大阪高裁 打切り支給の明記がない一時金の 退職所得該当性を認める.....	3035
最高裁 宗教法人の行うベツト葬祭業を収益 事業と認定.....	3036
最高裁 PHS 事業回線費用処理で納税者主 張認める.....	3036
東京地裁 タックスハイブン税制は日星租税 協定に反せずと判断.....	3037
寡婦控除の夫は民法上の婚姻関係にある男子 を意味するとしてした事例.....	3037
東審 広大地評価後に土壤汚染地評価準用し た文化財発掘調査費用の控除認む.....	3042
東京高裁 移転価格課税の適用を巡り逆転で 納税者を支持.....	3044
福岡高裁 損益通算廃止の適用で国側勝訴.....	3046
福岡高裁 過納金請求権を相続財産とする逆 転判決.....	3046

### ＜税務通信 REPORT 等＞

広大地通達の適用、実際の開発状況が判断のポイントに マンション適地かは直近の開発トレンドを重視.....	3027
減価償却制度の改正、少人数で実務対応に追われる中小企業《前編》.....	3031
中小企業が取り組む新リース税制の導入を巡る動向《後編》.....	3033
工事進行基準の適用でソフトウェア業にインバクト.....	3035
工事進行基準の適用でソフトウェア業にインバクト.....	3036
工事進行基準の適用でソフトウェア業にインバクト.....	3037
非適格再編でも実態から適格再編と判断される可能性も.....	3040
分割型分割を行った際に生じる「みなし事業年度」に要注意.....	3041
適格合併を行った際の被合併法人の繰越欠損金に注意.....	3043
繰越欠損金の制限規定は合併法人にも及ぶ点に注意.....	3044
＜課税実績等＞	
平成20年分路線価公表 標準宅地平均は3年連続で上昇.....	3024
東京局・関信局ともに上昇地点数は増加.....	3024
課税仕入の外注費装う消費税脱税事案が増加.....	3024
法人企業実態調査の対象期間を4～3月に変更.....	3025
平成19年度相続税の物納処理状況.....	3025
国税庁 平成19年度の租税滞納状況、滞納残高は9年連続減少しピーク時の6割に.....	3028
東京局 平成19年度の租税収納・滞納状況まとめ.....	3029
M&A や新株発行の仲介者が所得税を脱税 国税庁告発の市場介入事案.....	3030
国税庁 平成19年分民間給与の実態 平均給与は10年ぶりに増加.....	3035
平成19事務年度 APA レポート 事前確認は過去最多の113件.....	3037
国税庁 平成19事務年度の所得税・消費税の調査状況を公表.....	3038

平成19事務年度における連結法人の課税実績.....	3041
国税庁 19事務年度の調査課所管法人の調査実績を公表.....	3041
国税庁 平成19事務年度の法人税課税実績を公表.....	3041
国税庁 19事務年度の源泉所得税は税源移譲で4年ぶり減少.....	3042
公益法人等に対する源泉所得税の調査は1.5%増.....	3042
東京局 19事務年度の法人・源泉所得税実績.....	3043
関信局 平成19事務年度所得税・消費税の調査状況.....	3043
関信局 平成19事務年度における法人税及び源泉所得税の課税実績・調査実績を公表.....	3045
＜その他＞	
東京都が条例改正で排出クレジット取引制度を導入.....	3024
平成19年度の税務相談 所得税項目が上位に.....	3024
公認会計士協会東京会 10月に特別講演会.....	3024
日本公認会計士協会が制度60周年記念式典を開催.....	3025
e-Tax 利用の最多理由は「税務署に行く必要ない」.....	3025
人事異動(財務省・国税庁)7月4日発令.....	3025
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴(20年7月発令).....	3025
日税研 電話による税務相談スタート.....	3027
日税連 「租税教育担当者会議」で租税教室普及へ情報交換.....	3028
日本税理士会連合会 第52回定期総会を開催.....	3028
東京局 第40回財政経済セミナーを開催.....	3029
第31回日税研究賞の授賞論文決まる.....	3029
石井道遠国税庁長官就任インタビュー《国税の適正公平な賦課徴収で国民の負託に応える》.....	3029
豊島税務署 同署職員の子供達が職場体験.....	3030
森本学東京国税局長就任インタビュー 電話相談の集中化と内部事務一元化で納税者サービスをより向上.....	3030
電子政府オンライン体験フェアでe-Tax・eLTAXも.....	3031
国税庁 本年度2回目のネット公売の概要.....	3032

国税庁 大阪局に国際監理官の配置を要望.....3033	全国調査査察部長会議で連結事案・再編事案 への注力を確認.....3040
全国国税局長会議で石井国税庁長官が訓示.....3033	全国課税部長会議を開催，把握管理困難な状 況でも適切な調査を実施.....3040
日本政策金融公庫が10月1日発足.....3033	東京会・新宿支部が創立60周年記念事業で無 料相談会.....3040
杉江潤関東信越国税局長就任インタビュー 《適正公平な課税の実現へ向け事務処理の 効率化を進める》.....3034	電子政府フェアで消費税確定申告を体験.....3040
長谷川中小企業庁長官 民法遺留分特例の株 式評価方法は年末公表へ.....3035	「税を考える週間」で松下奈緒さんが国税庁 長官を表敬訪問.....3040
税務大学校11月に一般向け公開講座.....3035	本年度第3回インターネット公売の概要を發 表.....3040
政管健保は10月1日「協会けんぽ」に移行.....3035	神田税務署長による講演会開催.....3041
井阪国税庁審議官インタビュー《事前確認制 度の適切な運用で予測可能性向上へ》.....3035	平成19事務年度の国税庁実績評価を公表.....3041
徴収部長会議で納付手段の多様化推進.....3037	関信局 平成20年度国税局長納税表彰.....3041
日税連 SaaS 対策でPT 設置 .....3037	関信局 第79回酒類鑑評会を実施.....3042
日税連 ホームページ担当者会議を開催.....3037	千葉県税理士会が第5回シンポジウムを開催...3042
伊藤洋国税庁徴収部長インタビュー《消費税 滞納残高の着実な圧縮に取り組む》.....3037	税を考える週間 青木功プロとJGTO 役員 に税金の取組みを紹介，税大で一般向けの 公開講座，辰巳琢郎さんトークショー.....3042
平成20年度第2回目のネット公売実施.....3038	荒井英夫国税庁課税部長インタビュー.....3042
国税庁 税務相談集中化を11月4日から全署 で実施.....3039	豊島税務署 平成20年度納税表彰式開催.....3043
平成20年度「税を考える週間」IT化・国際 化で各種施策.....3039	早稲田大学で東京局刀禰総務部長が講演.....3043
岡本榮一国税庁調査査察部長インタビュー 《納税者の信頼に応え期待される役割着実 に果たす》.....3039	関信局で女性による「お酒を語る会」.....3043
西村善嗣国税庁審議官インタビュー《e- Tax サポート体制整備し普及拡大へ》.....3039	東京局で平成20年酒類鑑評会.....3044

## 20年下半期に公表された主な未掲載通達等

末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

### 所得 税

- ▶(特定増改築等)住宅借入等特別控除の取扱いについて(情報)(平成20年6月13日)(平成20年6月23日)
- ▶長寿医療制度の保険料に係る社会保険料控除の適用関係等について(平成20年7月25日)
- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年6月24日)(平成20年7月16日)
- ▶「所得税基本通達の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年7月2日)(平成20年7月16日)

### 法 人 税

- ▶平成19年12月7日月課法2-17ほか1課共同「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の主旨説明について(平成19年12月7日)(平成20年6月13日)
- ▶「認定特定非営利活動法人制度に関する認定申請書等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年5月14日)(平成20年6月11日)
- ▶「租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について」(法令解釈通達)(平成20年8月29日)(平成20年9月12日)
- ▶平成20年1月4日付課法2-1ほか1課共同「租税特別措置法関係通達(法人税編)等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明について(平成20年9月12日)
- ▶「連結法人に係る移転価格事務運営要領」の一部改正について(事務運営指針)(平成20年10月22日)(平成20年10月24日)
- ▶「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年6月30日)(平成20年10月22日)

### 資 産 税

- ▶平成20年分の路線価を公表(平成20年7月1日)
- ▶「換価事務提要の制定について(法令解釈通達)の廃止について」(法令解釈通達)(平成20年6月13日)(平成20年6月25日)
- ▶「平成20年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」(法令解釈通達)(平成20年6月6日)(平成20年6月23日)
- ▶「財産評価基本通達の一部改正について(法令解釈通達)」(平成20年5月13日)(平成20年6月2日)
- ▶「平成20年分の基準年利率について(法令解釈通達)」(平成20年5月13日)(平成20年6月2日)
- ▶「平成20年分の基準年利率について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年7月3日)(平成20年7月22日)
- ▶「平成20年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年6月23日)(平成20年7月9日)
- ▶類似業種比準価額計算上の業種目及び類似業種の株価等の計算方法等について(情報)(平成20年6月9日)(平成20年7月9日)
- ▶換価事務提要の制定について(事務運営指針)(平成20年6月13日)(平成20年7月4日)
- ▶「平成20年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年8月4日)(平成20年8月29日)
- ▶「資産税関係の申請・届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成

20年6月30日)(平成20年10月17日)

- ▶「贈与税の非課税財産(公益を目的とする事業の用に供する財産に関する部分)及び公益法人に対して財産の贈与等があった場合の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報)(平成20年7月25日)(平成20年10月3日)
- ▶「租税特別措置法第40条第1項 後段の規定による譲渡所得等の非課税の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報)(平成20年8月1日)(平成20年10月3日)
- ▶「平成20年分の基準年利率について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年10月10日)(平成20年10月30日)
- ▶「平成20年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年10月10日)(平成20年10月30日)

#### 消費税

- ▶質疑応答事例(消費税)を更新(平成20年11月21日)

#### 印紙税

- ▶「印紙税法基本通達」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年9月17日)(平成20年9月30日)
- ▶「印紙税法施行令の規定に基づき計器を指定する件」(国税庁告示第31号)(平成20年10月6日)(平成20年11月11日)

#### 地方税

- ▶相互協議の手続について(事務運営指針)(平成20年9月22日)(平成20年10月6日)

#### その他

- ▶国税庁の保有する行政文書の開示に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件(国税庁告示第13号)(平成20年5月8日)(平成20年6月16日)
- ▶国税庁の保有する個人情報の開示請求に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件(国税庁告示第14号)(平成20年5月8日)(平成20年6月16日)
- ▶納税証明に係る交付請求書及び証明書様式の制定について(法令解釈通達)(平成20年4月1日)(平成20年5月30日)
- ▶国税通則法第34条の4第1項の規定に基づく納付受託者の指定の件(平成19年国税庁告示第29号)の一部改正について(国税庁告示第17号)(平成20年6月2日)(平成20年6月2日)
- ▶国税通則法第123条第2項に規定する手数料の納付を現金ですることができる事務所を指定する件(国税庁告示第21号)(平成20年7月1日)(平成20年7月30日)
- ▶「国税徴収法基本通達」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年6月6日)(平成20年7月7日)
- ▶酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年6月12日)(平成20年8月8日)
- ▶質疑応答事例の更新(平成20年8月29日)
- ▶「災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(間接国税関係)の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年10月28日)(平成20年11月6日)

## ▶平成20年下半期の訂正事項

本誌下半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正
3018 (平成20年上半期分) 17頁の表	脂質のHDL コレステロール数値「40mg/dl以上」	「40mg/dl未満」
3022 (平成20年上半期分)	『全国都市法人住民税率・事業税率一覧』	3033の91頁参照
3025 77頁	ショウ・ウィンドウ『遺産取得課税方式と小規模宅地特例』左段7行目「5,000万円 - (1,000万円×相続人数)」	「5,000万円 + (1,000万円×相続人数)」
3036 2～7頁	『基準所得金額ケーススタディ'08』	3037の4頁参照
3037 13頁(左段13行目)	『全国国税局徴収部長会議開催』の「32万3,000件」	「32万1,946件」
3041 31頁	『19事務年度 国税庁実績評価を公表』の 左段下から7行目「571万1千件」 左段下から2行目「2,050件となり、前年の1,705件」	「577万1千件」 「2,050千件となり、前年の1,705千件」